

平成26年3月期決算について

株式会社AIRDO（以下：エア・ドウ）は、本日5月30日（金）、平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）決算をとりまとめました。

詳細につきましては、別添の「平成26年3月期決算短信（非連結）」をご覧ください。

以上



平成 26 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 26 年 5 月 30 日

会 社 名 株式会社AIRDO
 代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 齋藤 貞夫
 問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 企画部担当 （氏名） 酒井 秀明 TEL (011) 252-5533
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 27 日

（百万円未満切捨て）

1. 平成 26 年 3 月期の業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	49,498	9.4	783	△56.4	363	△79.9	123	△80.7
25 年 3 月期	45,236	4.8	1,798	△49.2	1,806	△49.7	640	△70.5

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	2,658.16	—	1.2	1.2	1.6
25 年 3 月期	13,780.49	—	6.4	7.4	4.0

（参考） 持分法投資損益 26 年 3 月期 ー百万円 25 年 3 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	35,944	10,099	28.1	217,192.30
25 年 3 月期	27,178	10,226	37.6	219,915.84

（参考） 自己資本 26 年 3 月期 10,099 百万円 25 年 3 月期 10,226 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 3 月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00	139	21.8	1.4
26 年 3 月期	—	—	—	2,500.00	2,500.00	116	94.1	1.1
27 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）現時点において、平成 27 年 3 月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成 27 年 3 月期の業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,000	3.0	1,000	27.7	700	92.4	400	223.6	8,601.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	46,501 株	25年3月期	46,501 株
② 期末自己株式数	26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	46,501 株	25年3月期	46,501 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、政府の経済・金融対策（アベノミクス）効果による企業業績の回復が、デフレ脱却や株式市場への好材料となったことから、景気は緩やかながらも回復を続けておりました。一方で国内航空業界におきましては、依然として高水準で推移している原油価格や為替相場の円安基調が運航コストに多大な影響を及ぼすとともに、格安航空会社（LCC）の台頭による競争環境のさらなる激化等、業界全体として厳しい経営環境下にあります。

このような状況の下、当事業年度は、「2010～2013年度 中期経営戦略」の最終年度であるとともに就航15周年の節目の年でもあり、全社員が一丸となって各戦略の集大成を成すべく取り組んでまいりました。また、2013年12月には次期中期経営戦略（「2013～2016年度 中期経営戦略」）を策定し、新たなスタートを切るための諸準備も同時に進めてまいりました。

定期便就航路線の展開につきましては、2013年6月21日、当社13番目の路線となる「札幌－神戸」線を開設し、さらなる航空ネットワークの拡充を図るとともに、「札幌－仙台」線を5往復に増便し、お客様の利便性向上に努めました。

他方、定期便以外では「釧路－静岡」「女満別－仙台」間にチャーター便を運航するとともに、臨時便として「札幌－東京」線において計26便を運航致しました。

安全面については、全社員に対する安全調査アンケートの実施のほか、社内における教育や各種訓練を通じて安全意識の一層の向上を図るとともに、「AIRDO安全月間」（7月）、「AIRDO安全週間」（12月）において、経営トップによる安全巡回や現場社員との直接対話（ダイレクトトーク）、安全啓発施設の見学、自社で実施する非常救難訓練の体験等を継続して実施し、創業以来の無事故を基盤として、さらなる安全文化の醸成を図ってまいりました。

運賃・営業面については、競合他社の運賃を鑑み、競争力のある戦略的な運賃設定と座席コントロールにより、収入の最大化に努めました。

また、就航15周年に関する各種キャンペーンをはじめ、「旭川－東京線 就航10周年」「札幌－仙台線 就航5周年」「釧路－東京線 就航1周年」「札幌－岡山線 就航1周年」のキャンペーンなどを積極的に展開致しました。

加えて、道内から就職活動のために航空機を利用する学生を対象として、「就活支援割引運賃」を全路線に設定し、道内の多くの大学や学生の皆様から大変ご好評を頂きました。

Web会員サービスである「My AIRDO（マイ エア・ドゥ）」については、当事業年度末日現在、会員数が約42万4千人となり、多くのお客様にご支持を頂いております。

機内サービスについては、趣向を凝らした機内オーディオプログラムを提供し、機内販売商品は当社のマスコットとして人気の「ベア・ドゥ」に関連するオリジナルグッズの開発や、北海道にこだわった質の高い商品の数々を厳選して取り揃えるなど、ご搭乗頂くお客様にご好評を頂きました。

機内誌「rapora（ラポラ）」は、引き続き北海道の魅力や情報発信を積極的に行うとともに、就航各地の様々な情報をタイムリーに発信し、さらなる内容の充実を図りました。

地域・社会貢献活動については、2013年10月1日に「社会貢献推進室」を新設し、「地域社会貢献活動」「環境社会貢献活動」ならびに「復興支援活動」について、従来にも増して、より積極的に取り組んでまいりました。

さらに、CS（お客様満足）向上を一層推進し、AIRDOブランドのさらなる浸透を図るため、公式Facebookページを開設し、当社ホームページを通じて様々な情報発信を積極的に実施しております。

当事業年度における当社の運航実績は、就航率は98.5%（前年同期98.8%）、定時出発率は90.9%（前年同期91.9%）、提供座席数は2,761千席（前年同期比4.6%増）となり、旅客数は1,939千人（前年同期比0.4%増）となりました。座席利用率は、路線の平均で70.6%（前年同期73.5%）となりました。

営業収入は、2013年3月開設の「釧路－東京」線及び「札幌－岡山」線の通期化や「札幌－神戸」線の新規就航により、コードシェアによる座席販売分を含め、49,498百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

事業費については、航空機の自社保有化及び機材リース満了に伴うリース料の減少があったものの、運航便数の増加に伴う直接運航経費の増加や、円安の影響による航空燃油費等の増加、ならびに運送業務委託費の増加などがあり、45,212百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、事業規模拡大に伴う業務委託費や販売手数料の増加等により、3,503百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

この結果、営業利益は783百万円（前年同期比56.4%減）、経常利益は363百万円（前年同期比79.9%減）、当期純利益は123百万円（前年同期比80.7%減）となりました。

なお、路線別の座席利用率は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度	備考
「札幌－東京」線	72.8%	73.6%	
「旭川－東京」線	79.0%	72.4%	
「函館－東京」線	68.4%	68.3%	
「女満別－東京」線	77.0%	73.0%	
「帯広－東京」線	73.9%	71.3%	
「釧路－東京」線	93.4%	66.0%	平成25年3月開設
「札幌－仙台」線	78.8%	41.7%	
「札幌－新潟」線	60.3%	53.4%	
「札幌－福島」線	62.8%	54.7%	
「札幌－富山」線	72.5%	71.2%	
「札幌－小松」線	72.6%	69.7%	
「札幌－岡山」線	94.8%	63.0%	平成25年3月開設
「札幌－神戸」線	—	63.0%	平成25年6月開設
路線の平均	73.5%	70.6%	

（注）座席利用率は当社販売分を表記しております。

(2) 対処すべき課題

我が国の経済の状況は、政府の金融緩和策に触発された円高是正や企業収益の改善に伴う設備投資の回復、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費や住宅投資が下支えとなり、景気は緩やかながらも回復を続けておりました。2014年度においては、消費税率引き上げによる消費の落ち込み等、不安材料はあるものの、経済・金融政策の効果継続が期待できるため、引き続き回復基調を辿っていくものと推測されます。

航空業界を取り巻く環境においては、格安航空会社（LCC）の台頭や競合他社の運賃政策の変更、ならびに幹線における機材大型化の推進等、競争環境は一層激しさを増すとともに、為替相場の円安基調や原油価格の高止まりが継続することによる航空燃料費及び輸入諸費用の増加が懸念され、経営環境は引き続き厳しいものになると見込んでおります。

このような状況の下、当社においては、2013年12月に策定した「2013～2016年度 中期経営戦略」を遅滞なく確実に実行することが、今後の環境変化に対応する最善策であることを全社で認識を一つにし、各戦略に取り組んでまいります。また、収益性の改善により如何なる経営環境においても利益を計上できる体制の構築が急務であると考えております。そういった考えのもと、今年度においては、下記の3点を重点課題と捉え取り組んでまいります。

① マーケティング戦略の遂行（企業理念とビジョンに即した価値提供の具現化・訴求）

- ・ 企業理念とビジョンに即した価値提供（機能面・感情面・社会面の各価値）を具現化するとともに、お客様とのあらゆる接点を通じ、その価値を一貫してお伝えすることで、心の絆を創出し長期的な関係構築を目指してまいります。

② 経営基盤の強化（費用適正化・生産性向上・IT推進によるユニットコストの低減）

- ・ 将来における事業基盤強化を念頭に、費用適正化・生産性向上・IT推進を確実に実現し、2016年度までにユニットコスト10円台を達成するとともに、増収に向けた取り組みを強化し、ユニットプロフィットの最大化を目指してまいります。
- ・ 会社の安定と事業の持続的発展を見据え、人財力の強化、及び活力ある生産性の高い組織の実現につながる各種施策を推進し、外部環境の変化に即応できる柔軟かつ強靱な組織運営体制の構築を図ってまいります。

③ 新たな事業展開に向けた確実な準備

- ・ 2015年度下期に予定している新規就航路線開設に向けた路線及び機材の選定、生産体制構築に向けた諸準備を開始し、新たな収入機会の創造に向けた検討を進めてまいります。
- ・ 将来の国際定期便運航を視野に、国際便運航経験蓄積の観点から北海道発着の国際チャーター便運航を行い、新たな市場・商品の開発を進めてまいります。

(3) 設備投資の状況

当事業年度に実施しました設備投資の総額は10,301百万円であります。

その主なものは、ファイナンス・リースにより導入したボーイング737-700型航空機3機の取得9,079百万円、オペレーティング・リースにより使用しておりましたボーイング767-300型航空機1機の取得1,060百万円であります。

なお、当事業年度において、オペレーティング・リースにより使用しておりましたボーイング737-500型航空機1機をリース期間満了に伴い返却致しました。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 25 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 26 年 3 月 31 日	増 減
【資産の部】			
流動資産	10,731	12,277	1,545
現金及び預金	4,254	4,588	334
営業未収入金	1,147	1,240	93
有価証券	3,521	4,811	1,289
原材料及び貯蔵品	125	156	30
前払費用	326	244	△81
繰延税金資産	56	252	196
未収還付法人税等	380	—	△380
その他	918	982	63
固定資産	16,447	23,667	7,220
有形固定資産	13,230	20,594	7,364
建物	150	143	△6
航空機	6,358	5,635	△722
工具器具備品	157	162	4
リース資産	6,406	14,597	8,190
建設仮勘定	50	0	△50
その他	106	54	△51
無形固定資産	48	62	14
ソフトウェア	45	61	15
その他	2	1	△1
投資その他の資産	3,168	3,009	△158
投資有価証券	957	740	△216
長期前払費用	210	252	41
繰延税金資産	1,411	1,636	224
その他	587	380	△207
資産合計	27,178	35,944	8,766

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 25 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 26 年 3 月 31 日	増 減
【負債の部】			
流動負債	5,462	6,900	1,438
営業未払金	2,684	3,286	602
1年内返済予定の長期借入金	520	522	1
1年内返済予定の関係会社長期借入金	350	240	△110
リース債務	515	1,154	639
未払金	832	818	△13
未払費用	371	400	28
未払法人税等	23	402	379
預り金	160	75	△85
その他	4	0	△4
固定負債	11,489	18,943	7,453
長期借入金	1,272	750	△522
関係会社長期借入金	240	—	△240
リース債務	5,990	13,601	7,611
退職給付引当金	387	431	43
役員退職慰労引当金	16	—	△16
航空機材整備引当金	3,582	4,160	577
負債合計	16,952	25,844	8,892
【純資産の部】			
株主資本	10,029	10,013	△15
資本金	2,325	2,325	—
資本剰余金	947	947	—
その他資本剰余金	947	947	—
利益剰余金	6,756	6,740	△15
利益準備金	97	111	13
その他利益剰余金	6,658	6,628	△29
繰越利益剰余金	6,658	6,628	△29
評価・換算差額等	196	86	△110
繰延ヘッジ損益	196	86	△110
純資産合計	10,226	10,099	△126
負債純資産合計	27,178	35,944	8,766

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	増 減
営業収入	45,236	49,498	4,261
事業費	40,039	45,212	5,172
営業総利益	5,196	4,286	△910
販売費及び一般管理費	3,398	3,503	104
営業利益	1,798	783	△1,014
営業外収益	87	144	56
有価証券利息	18	16	△2
受取手数料	36	35	△0
受取補償金	—	58	58
為替差益	17	—	△17
その他	15	33	18
営業外費用	78	563	484
支払利息	73	237	164
為替差損	—	257	257
その他	5	67	62
経常利益	1,806	363	△1,443
特別損失	664	—	△664
リース解約損	664	—	△664
税引前当期純利益	1,142	363	△778
法人税、住民税及び事業税	438	588	149
法人税等調整額	62	△348	△411
当期純利益	640	123	△517

(3) 財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた345百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「デリバティブ債権」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「デリバティブ債権」に表示していた316百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「有形固定資産」の「航空機材」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「航空機材」に表示していた62百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「有形固定資産」の「車両運搬具」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「車両運搬具」に表示していた38百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「商標権」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「商標権」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた329百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた9百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 輸送実績

	前事業年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	前年同期比 (%)
旅客数 (人)	1,932,717	1,939,483	100.4
座席キロ (千席キロ)	2,405,759	2,543,276	105.7
旅客キロ (千人キロ)	1,767,169	1,796,614	101.7
座席利用率 (%)	73.5	70.6	2.8ポイント減
運航便数 (便)	22,527	26,197	116.3

(注) 旅客数、座席キロ、旅客キロ、座席利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。